

平成31年2月定例会

総務委員会説明資料

県民環境部

目 次

I	平成31年度県民環境部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
	県民環境政策課	6
	男女参画・人権課	8
	次世代育成・青少年課	10
	県民文化課	14
	県民スポーツ課	15
	環境首都課	16
	環境指導課	18
	環境管理課	19
2	その他の議案等	21
(1)	条例案	21

I 平成31年度 県民環境部主要施策の概要

1 県民との協働事業の推進

(県民環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行い、県民との協働事業の推進を図る。

2 人権を尊重する社会づくりの推進

(男女参画・人権課)

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者など様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体との連携・協力を図り、それらが実施する創意工夫のある取組みを支援する。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。

さらに、市町が設置・運営する隣保館に対して支援を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努める。

3 男女共同参画社会づくりの推進

(男女参画・人権課)

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進する。

また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」において、県民と協働し、「フレアキャンパス開講事業」を展開し、女性活躍の質の向上とすそ野拡大を図る。

さらに「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図る。

4 次世代育成支援対策の推進

(次世代育成・青少年課)

「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。

また、複雑化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施するほか、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図る。

さらに、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進する。

5 青少年対策の推進

(次世代育成・青少年課)

「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進する。

さらに、青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行う。

6 文化の振興

(県民文化課)

東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとした三大国際スポーツ大会の開催、さらには2025年の大阪・関西万博を絶好の機会と捉え、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を中心に、「あわ文化」の魅力にさらに磨きをかけ、国内外に発信するとともに、二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動の積極的な展開を推進し、次世代・後継者育成や交流人口の拡大、地域活力の向上を図る。

また、引き続き本県の文化活動の拠点である、あわぎんホール(郷土文化会館)、文学書道館及び阿波十郎兵衛屋敷の魅力ある管理運営を行う。

7 スポーツの普及振興

(県民スポーツ課)

子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、国際スポーツ大会等への出場選手輩出や国体の順位向上など「競技力の向上」に向けた「トップレベル競技者・指導者の育成」や「施設等の整備」を図る。

また、「ラグビーワールドカップ2019」の事前チームキャンプの実施や「東京2020オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地誘致、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進め、スポーツを通じた交流の拡大を図る。

8 総合的な環境施策の推進

(環境首都課)

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、あらゆる主体の行動指針であり、行動規範となる「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及を進めるとともに、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」において、「とくしま環境県民会議」を中心とした県民活動としての気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

9 気候変動対策の推進

(環境首都課)

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施する。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づいた本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づいた地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進する。

10 人と自然との調和の推進

(環境首都課)

本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努める。

また、希少野生動植物の保護や生物多様性を確保するため、必要な生息・生育状況等の調査、外来生物対策、啓発等を行う。

11 循環型社会形成の推進

(環境指導課)

「第四期徳島県廃棄物処理計画」に基づき、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努める。

12 産業廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。

13 一般廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

14 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進する。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努める。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

15 環境影響評価の推進

(環境管理課)

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表 一般会計

(単位：千円)

区 分	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳									
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源									一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄付金	財産収入	繰入金	諸収入	県 債		
県民環境政策課	2,336,430	2,366,667	△ 30,237	98.7	33,098					11	600	8,127		2,294,594
男女参画・人権課	565,170	776,011	△ 210,841	72.8	266,865		3,835					200	9,000	285,270
次世代育成 ・青少年課	10,830,290	8,976,994	1,853,296	120.6	1,668,258	10,982	4,621			671	538,673	1,100	4,000	8,601,985
県民文化課	631,917	793,381	△ 161,464	79.6	26,750		4,144				52,000	14,254	150,000	384,769
県民スポーツ課	1,894,959	1,366,954	528,005	138.6	62,417	15,803	2,038			849	381,437	50,332	187,000	1,195,083
環境首都課	292,312	485,312	△ 193,000	60.2	28,368		8,849			6,722	17,210	105,889	27,000	98,274
環境指導課	157,535	134,295	23,240	117.3	6,174		26,658					61,826		62,877
環境管理課	204,416	245,247	△ 40,831	83.4	10,379		1,280				24,300	50,005	10,000	108,452
計	16,913,029	15,144,861	1,768,168	111.7	2,102,309	26,785	51,425			8,253	1,014,220	291,733	387,000	13,031,304

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
次世代育成 ・青少年課	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	276,454	229,164	47,290	120.6					106,898	169,556	
計		276,454	229,164	47,290	120.6					106,898	169,556	

イ 課別主要事項説明

県民環境政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	440,087	436,848	3,239	100.7	① 給与費 51名 (440,087)	(436,848)
企画総務費	62,411	71,546	△ 9,135	87.2	① 給与費 8名 (62,411)	(71,546)
計画調査費	60,850	61,394	△ 544	99.1	① 地域振興推進費 (240) 行政と地域住民とのパートナーシップによる、地域の特性に応じた活 力あふれる地域づくりを推進するための経費 ア 吉野川交流推進費 240 240 ② 県民活動推進費 (59,833) (57,805) 「とくしまパートナーシップ」の推進に向け、県民の社会貢献活動を促 進するとともに、官民協働を推進するための経費 ア 県民活動推進費 16,931 16,468 イ とくしまパートナーシップ推進事業 42,902 41,337 ア) がんばるNPO応援事業 2,080 2,850 ③ 大規模災害被災者等支援費 (777) (3,349) 徳島県大規模災害被災者等支援基金の周知等を図るための経費	
社会福祉総務費	187,310	192,550	△ 5,240	97.3	① 給与費 22名 (187,310)	(192,550)
児童福祉総務費	788,198	796,871	△ 8,673	98.9	① 給与費 89名 (788,198)	(796,871)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	102,172	103,002	△ 830	99.2	① 給与費 12名 (102,172)	(103,002)
環境衛生総務費	674,253	688,579	△ 14,326	97.9	① 給与費 80名 (668,674) ② 環境衛生諸費 (5,579)	(683,010) (5,569)
医薬総務費	21,149	15,877	5,272	133.2	① 給与費 3名 (21,149)	(15,877)
県民環境政策課 合 計	2,336,430	2,366,667	△ 30,237	98.7		

男女参画・人権課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年女性対策費	56,167	61,521	△ 5,354	91.3	① 男女共同参画推進費 (4,505) (4,300) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓 発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 4,050 3,804 (ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,810 1,934 イ 男女共同参画行政推進事業 455 496 ② 男女共同参画交流センター運営費 (51,662) (57,221) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラ ザ(男女共同参画交流センター)」を運営するとともに、女性活躍に関 する講座の開催等、各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費 ア 運営事業 36,446 36,131 イ 推進事業 15,216 21,090 (ア) フレアキャンパス開講事業 3,212 3,212	
社会福祉施設費	328,762	529,866	△ 201,104	62.0	① 社会福祉施設整備事業費 (29,138) (230,200) 隣保館、道路、下水排水路等を整備し、地域住民の生活環境の改善等 を図るために要する経費 ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000 4,000 イ 隣保館整備事業費補助金 24,000 225,000 ② 隣保館運営指導費 (299,624) (299,666) 地域住民の各種相談、近隣地域と地域交流事業その他の隣保館活動の 促進を図るために要する経費 ア 隣保館運営費補助金 296,058 296,079 イ いきいき隣保館支援事業 2,532 2,497	

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
婦 人 保 護 費	61,022	59,881	1,141	101.9	① 婦人相談所運営費 (45,711) (43,668) ア 婦人相談所運営費 42,544 40,503 (ア) 性暴力被害者支援センター運営費 10,076 10,587 イ DV被害者自立支援事業 3,167 3,165 ② 婦人保護施設運営費 (15,311) (16,213)	
人権施策推進費	119,219	124,743	△ 5,524	95.6	① 人権啓発推進費 (38,449) (45,703) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための 啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業 32,541 39,795 (ア) 啓発研修費 6,699 6,681 (イ) 啓発広報費 3,086 3,586 (ウ) 人権啓発活動市町村委託費 16,830 16,830 (エ) あったかハート車両広告事業 627 627 イ みんなが主役の人権啓発推進事業 3,600 3,600 ウ あいぼーとサテライトカレッジ人権啓発推進事業 908 908 エ 若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業 1,400 1,400 ② 人権教育啓発推進センター運営費 (80,770) (79,040) 人権教育啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター 「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを 実施するための経費	
男女参画・人権課 合 計	565,170	776,011	△ 210,841	72.8		

次世代育成・青少年課（こども未来応援室を含む）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	0	3,200	△ 3,200	皆減	(0)	(3,200)
青少年女性対策費	101,600	102,133	△ 533	99.5	① 青少年健全育成対策費 (11,177) (13,073) 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年の 自立・活躍を目指した青少年対策を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 2,050 2,200 (ア) 「困難を抱える青少年をサポート！」 ネットワーク推進事業 2,050 2,200 イ 青少年育成県民運動費 3,218 3,458 ウ 青少年活動支援事業 5,786 7,292 ② 青少年非行防止対策費 (3,020) (3,246) 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防止に向けた環境づくりを 推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 2,208 2,434 イ 非行防止運動推進費 812 812 ③ 青少年センター管理運営費 (87,403) (85,814) とくぎんトモニプラザ（青少年センター）の管理・運営に 要する経費	
児童福祉総務費	3,563,983	3,359,100	204,883	106.1	① 児童福祉法等施行事務費 (1,623,588) (1,720,494) ア 児童手当市町村補助金 1,600,195 1,700,205 ② 児童虐待防止等対策費 (68,317) (71,818) ア 児童虐待対応強化事業費 13,239 15,188 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,853 11,544 ウ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業 20,376 20,172	

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額	
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
児童福祉総務費					エ 退所児童自立支援資金貸付事業	1,034	1,388
					オ 虐待関係職員専門性強化事業	6,635	6,900
					カ 社会的養護自立支援事業	11,773	8,317
					③ 児童福祉振興費	(2,747)	(2,747)
					保育士の資格登録に要する経費		
					④ 児童健全育成対策費	(695,489)	(687,903)
					地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費		
					ア 放課後児童対策事業費	514,000	550,913
					イ 次世代育成支援対策推進事業	120,693	84,265
					(ア) 地域少子化対策強化事業	25,000	25,000
					(イ) はぐくみ情報発信強化事業	600	1,550
					(ウ) 産前・産後の母親相談事業	900	2,000
					(エ) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	26,100	37,400
					(オ) 子育てパパ・ママサポート事業	5,708	6,216
					(カ) 子育て応援推進費	10,545	11,545
					(キ) 新 とくしま在宅育児応援クーポン事業	50,000	
					ウ 子育て総合支援センター事業	8,728	8,284
					エ 地域の子育て力アップ事業	1,061	1,513
					オ 放課後子ども総合プラン推進事業	50,847	42,764
					⑤ 保育事業振興費	(39,238)	(42,505)
					ア 保育人材確保等推進事業	39,238	42,505
					(ア) 保育人材確保等推進事業	27,608	27,924
					(イ) 保育士修学資金等貸付事業	11,630	14,581
					⑥ 特別保育対策費	(851,714)	(758,534)
					地域の実情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費		
					ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	84,140	85,000
					イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	270,000	185,890
					ウ 地域子育て総合支援交付金事業	468,248	457,644
					エ 保育提供体制緊急確保事業	29,326	30,000
					⑦ 児童相談所費	(50,074)	(46,304)
					ア 里親総合支援事業	3,628	3,275

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
児童福祉総務費					⑧ 一時保護所費 (32,155) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (200,661) ア 少子化対策緊急強化基金積立金 200,351	(27,055) (1,740)
児童措置費	5,393,126	3,951,657	1,441,469	136.5	① 児童保護措置費 (5,338,173) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 5,338,173 ② 徳島学院費 (54,953)	(3,895,443) 3,895,443 (56,214)
母子福祉費	1,145,900	978,904	166,996	117.1	① 母子福祉等対策費 (120,383) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業 36,159 イ ひとり親家庭自立支援給付事業 19,051 ウ ひとり親家庭等まるごと応援事業 22,895 エ ひとり親家庭就労専門支援事業 2,950 オ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 1,967 カ ひとり親家庭学習支援事業 2,300 キ 子どもの未来応援ネットワーク事業 2,200 ク 未収金対策強化事業 2,367 ケ (新) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 3,030 ② 児童扶養手当法施行費 (1,025,517) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	(124,185) 39,542 20,914 22,604 2,950 3,017 2,300 2,200 3,980 (854,719)
児童福祉施設費	625,681	582,000	43,681	107.5	① 児童福祉施設整備事業費 (625,681) ア 児童館整備事業費 4,880 イ 認定こども園整備事業費補助金 620,801	(582,000) 574,000
次世代育成 ・青少年 課 合 計	10,830,290	8,976,994	1,853,296	120.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 特別会計	276,454	229,164	47,290	120.6	① 母子福祉資金貸付金 (246,379) (199,089) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 150,000 イ 県債償還金 63,635 32,343 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070) (15,070) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000	
次世代育成 ・青少年課 合 計	276,454	229,164	47,290	120.6		

県民文化課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	18,626	23,907	△ 5,281	77.9	① 文化振興調査費 (4,126) 文化政策の企画・調整に要する経費 ② 地方創生の深化のための支援費 (14,500) ア あわ文化魅力向上事業 14,500	(3,364) (20,543) 20,543
文化及び文化財費	138,251	360,071	△ 221,820	38.4	① 文化振興費 (109,581) 文化振興に要する経費 ア あわ文化魅力向上事業 48,479 イ あわ文化創造事業 50,000 (ア) あわ文化創造支援費補助金 30,000 ウ 関西広域連合分賦金 860 ② 阿波十郎兵衛屋敷管理運営費 (28,670) 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の管理・運営に要する経費	(330,084) 67,732 50,000 30,000 842 (29,987)
郷土文化会館 運 営 費	294,479	236,910	57,569	124.3	① 郷土文化会館運営費 (294,479) あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)の管理・運営に要する経費	(236,910)
文学書道館運営費	180,561	172,493	8,068	104.7	① 文学書道館運営費 (180,561) 徳島県立文学書道館の管理・運営に要する経費	(172,493)
県 民 文 化 課 合 計	631,917	793,381	△ 161,464	79.6		

県民スポーツ課（国際スポーツ大会室を含む）

（ア）一般会計

（単位：千円）

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	59,032	35,665	23,367	165.5	① 広域交流連携推進費 (15,322) (ア) 関西広域連合分賦金 904 ② 地方創生の深化のための支援費 (43,710) ア ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業 40,460 イ 「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト 3,250	(16,557) 794 (19,108) 19,108
体 育 振 興 費	1,835,927	1,331,289	504,638	137.9	① 社会体育振興費 (502,202) ア 社会体育指導費 346 イ 社会体育振興事業費 931 ウ 社会体育団体育成事業費 200 エ 東京オリンピック・パラリンピック 徳島未来創造基金積立金 500,725 ② 国民体育大会派遣費 (63,286) 国民体育大会への選手派遣に要する経費 ③ 県運動公園等体育施設管理運営費 (652,127) 徳島県総合運動公園等の施設の管理・運営に要する経費 ④ 県民総体育推進費 (438,510) ア 「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト 10,000 イ ⑨ラグビーワールドカップジョージア代表 事前チームキャンプ受入事業 97,000 ウ ⑨東京オリンピックキャンプ地誘致等推進事業 282,000 エ スポーツ無関心層0（ゼロ）プロジェクト 10,000 オ スポーツアプローチ推進事業 15,552 ⑤ 競技スポーツ重点強化対策費 (179,802) ア 徳島育ち競技力向上プロジェクト 20,481 イ オリンピック選手輩出・国体飛躍プロジェクト 132,645 ウ ⑨あわスポーツ・医科学強化プロジェクト 26,676	(502,139) 346 677 200 500,916 (41,859) (478,977) (154,597) 12,859 5,000 15,384 (153,717) 20,391 127,481
県民スポーツ課 合 計	1,894,959	1,366,954	528,005	138.6		

環境首都課（自然エネルギー推進室を含む）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健製薬環境 センター費	11,237	11,188	49	100.4	① 保健製薬環境センター運営費 (11,237) 保健製薬環境センターの円滑な運営を行い、複雑多様化し、かつ高い精度を要求される試験検査に対応するための経費	(11,188)
環境衛生指導費	278,492	471,327	△ 192,835	59.1	① 一般環境対策費 (165,908) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア ① エシカル消費で加速！脱炭素「ステップアップ」事業 11,400 イ ① 食品ロス削減全国大会開催事業 11,000 ウ 「拡がる」環境活動普及啓発事業 6,000 6,000 エ 環境首都とくしま地球温暖化ストップ集中対策事業 4,200 4,200 (ア) 未来へ繋ぐ地球温暖化対策推進事業 4,200 4,200 オ 環境首都とくしま創造センター運営事業 8,605 8,289 カ 地球にやさしい環境県民運動推進事業 6,030 6,030 キ 自然エネルギー立県とくしま推進事業 100,000 100,000 (ア) 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業 100,000 100,000 ク 未来への推進力「自然エネルギー」普及促進事業 1,680 2,060 ケ 自然エネルギー設備等管理運営事業 8,966 16,020 コ 関西広域連合分賦金 557 562	(344,005)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費					② 自然環境保全等調査費 (10,269) (10,067) ア 生物多様性保全・再生事業 10,134 9,925 (ア) 「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業 7,254 9,560 (イ) 地域の生物多様性保全活動支援事業 365 365 ③ 自然保護指導費 (5,052) (5,084) ア 自然をあびる！チャームアップ事業 4,434 4,434 ④ 自然公園等施設整備事業費 (58,000) (72,300) ア 剣山等施設整備事業 43,000 36,000 イ 鳴門公園施設老朽化等対策事業 12,000 16,000 ⑤ 自然公園等維持費 (18,110) (19,102) ⑥ 佐那河内いきものふれあいの里管理運営費 (21,153) (20,769)	
公害対策費	2,583	2,797	△ 214	92.3	① 地域環境保全対策費 (2,583) (2,797) ア 環境創造基金積立金 2,583 2,797	
環境首都課計	292,312	485,312	△ 193,000	60.2		

環境指導課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度	前年度	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費	157,535	134,295	23,240	117.3	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (57,176) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 廃棄物ゼロ社会づくり推進事業 50,002 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (6,275) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 イ 廃棄物処理計画推進事業 5,275 ③ 生活環境整備指導費 (94,084) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 25,156 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 49,169 ウ ポリ塩化ビフェニル廃棄物期限内処理促進事業 18,500	(56,732) 50,132 (2,200) 1,000 1,200 (75,363) 17,805 48,593 3,000
環境指導課計	157,535	134,295	23,240	117.3		

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額				
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$						
公 害 対 策 費	204,416	245,247	△ 40,831	83.4	① 一般公害対策費 (58,441)	(58,593)				
					公害対策の企画調整, 土砂等の埋立て等に起因する「土壌汚染」及び「災害」の防止に対する指導監督等に要する経費					
					ア 一般公害対策事業	58,441	58,593			
					(ア) 環境保全施設整備等資金貸付事業	50,000	50,000			
					(イ) 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費	6,404	6,415			
					② 大気汚染対策費 (11,899)	(16,886)				
					大気汚染状況の常時監視及び工場等の調査, 指導に要する経費					
					ア 大気汚染対策事業	11,899	16,886			
					(ア) 有害大気汚染物質監視事業	2,457	2,363			
					(イ) “とくしまのそら”はぐくみ事業	3,011	2,931			
					③ 騒音振動対策費 (1,205)	(1,205)				
					市町村が行う騒音, 振動及び悪臭対策等に対する技術的支援及び指導等に要する経費					
					④ 水質汚濁対策費 (38,433)	(36,988)				
公共用水域等の水質の汚濁状況の常時監視, 工場等の調査, 指導に要する経費										
ア 水質汚濁防止対策推進事業	38,433	36,988								
(ア) 水質環境基準監視事業	9,720	9,552								
(イ) 未来へつなぐ「とくしまSATOUMI」推進事業	13,567	12,417								

目 名	31年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公 害 対 策 費					⑤ 分析測定機器等整備事業費 (34,176)	(59,155)
					大気, 水質の常時監視体制の充実強化を図るための各種分析測定機器等の更新, 整備に要する経費	
					⑥ 分析測定機器等運営費 (46,867)	(49,538)
					分析測定機器等の維持管理に要する経費	
					⑦ 公害関係調査費 (10,379)	(21,099)
					ア 受託事業 10,379	21,099
					(ア) 広域総合水質調査 1,368	1,121
					(イ) 環境放射能水準調査 8,735	19,710
⑧ 環境審査費 (3,016)	(1,783)					
各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査及び指導に要する経費						
ア 環境影響評価審査事業 3,016	1,783					
環 境 管 理 課 計 合	204,416	245,247	△ 40,831	83.4		

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県控除対象特定非営利活動法人を定める条例の一部を改正する条例（県民環境政策課）

(ア) 改正の理由

控除対象特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地が変更されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

控除対象特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地の変更に伴う所要の整理を行うこととする。

名 称	主たる事務所の 所在地（現行）	主たる事務所の 所在地（変更後）
特定非営利活動法人グリーンバレー	名西郡神山町神領字中津 <u>一〇六番地</u>	名西郡神山町神領字中津 <u>一三二番地</u>

(ウ) 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

イ 徳島県立男女共同参画交流センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（男女参画・人権課）

（ア）改正の理由

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料及び手数料の額並びに利用料金の額の適正化を図る必要がある。

（イ）改正の概要

次に掲げる使用料の額等を改めることとする。

- （1）徳島県立男女共同参画交流センターの使用料の額
- （2）徳島県青少年センターの利用料金の基準額
- （3）徳島県郷土文化会館の利用料金の基準額
- （4）徳島県立文学書道館の使用料の額
- （5）徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の利用料金の基準額
- （6）徳島県立中央武道館の使用料の額
- （7）徳島県立佐那河内いきものふれあいの里の使用料の額
- （8）徳島県立保健製薬環境センターの使用料及び手数料の額

（ウ）施行期日

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

ただし、（イ）の（1）、（4）、（6）及び（7）について、所要の経過措置を講ずることとする。

ウ 徳島県安心こども基金条例の一部を改正する条例（次世代育成・青少年課）

（ア）改正の理由

保育所等の施設の整備に要する経費を補助する事業その他の子どもを安心して育てることができる環境の整備に係る事業を引き続き推進するため、徳島県安心こども基金の設置の期間を延長する必要がある。

（イ）改正の概要

徳島県安心こども基金の設置の期間を平成33年3月31日まで1年間延長することとする。

（ウ）施行期日

この条例は、公布の日から施行する。